

## 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
61221	メディア広告等事業(秘書課分)	総務部	秘書課	シートA	1

平成29年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成29年度	評価対象年度	平成28年度
--------	--------	--------	--------

H29年度	部局等名 総務部	課等名 秘書課	担当グループ名 報道担当	連絡先 948-6200
	部等長名 片山 雅央	課等長名 玉尾 浩紀	リーダー名 主幹	担当者名 副主幹
				中西 由佳
				主査
				山之内 那香
H28年度	部局等名 総務部	課等名 秘書課	担当グループ名 報道担当	連絡先 948-6200
	部等長名 大町 一郎	課等長名 玉尾 浩紀	リーダー名 主幹	担当者名 副主幹
				中西 由佳
				主査
				山之内 那香

1. 事業概要【Plan】 ※平成28年度の内容

事務事業名(施策コード)	61221	メディア広告等事業(秘書課分)	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム				
政策	市民参画を推進する				重点プロジェクト				
施策	市民参画による政策形成				主な取組み				
主な取組み	行政情報の発信		市長公約						
取組みの柱	広報活動の充実								
総合戦略	基本目標		取組み				(総合戦略)未来プロジェクト該当有無		
	政策								
	施策								
総合計画の実施計画掲載有無(H28)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H28)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	

根拠法令, 条例, 個別計画等

事業の目的(どのような状態にするか)	行政の積極的な情報公開や説明責任が求められる中、パブリシティを通して、市民の皆さんに行政の情報を積極的に、タイムリーに、正しくお伝えし、市政への理解を深めていただき、また、協力を得て、市民参加型行政を目指す。								
背景(どのような経緯で開始したか)	※平成25年度からはよりタイムリーに、充実した市や市長が発信する情報を報道機関に提供するため、報道対応業務を秘書課に事務移管した。								
対象(誰を,何を)	市政記者クラブ加盟14社はじめ、報道機関全般								
事業内容(どのような活動・手段か)	<ul style="list-style-type: none"> <li>記者会見や報道資料の提供、月間・週間行事計画表などのパブリシティ活動を行う。</li> <li>市長への取材、市長のテレビ、ラジオ出演で行政情報を発信する。</li> <li>報道機関の式典に関することや、記者クラブの運営に従事する。</li> <li>情報誌をはじめ新聞、テレビ、ラジオなど報道機関から市長が取材を受け、行政の情報を積極的に発信し、情報誌などに行政情報を正しく、タイムリーに掲載する。</li> </ul>								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合)URL		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合)設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	～		終期設定できない場合の理由		行政の情報を市民の皆さんに、積極的に正しく伝え、市政への理解や協力を得る必要があるため。				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		目	広報広聴費	H28予算措置時期	当初
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				0	0				1,015		1,006
決算額(B)(単位:千円)				0	0				1,007		0
内訳(単位:千円) ※H26～28→決算内訳, H29→予算内訳	国支出金			0	0				0		0
	県支出金			0	0				0		0
	市債			0	0				0		0
	その他			0	0				0		0
	一般財源			0	0				1,007		1,006
主な経費(単位:千円) ※H28→決算,H29→予算									報償費 324千円、 広告料 600千円		報償費 324千円、 広告料 600千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									※平成28年度から、記者クラブ運営事業、各種新聞 広報事業を、メディア広告等事業に集約		
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		0	0				8		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			2.0	2.0				2.0		2.0
	正規職員以外			2.0	2.0				2.0		2.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H28年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	記者会見、記者レクチャー、記者発表、報道資料の提供、月間・週間行事計画表などのパブリシティ活動を行い、市民の皆さんに行政情報をタイムリーに、正しくわかりやすく発信した。また、市の内外の市長への取材を積極的に受け、松山市の情報発信をした。		H28年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし			
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	市長出演の番組でフリップ画像や映像などを使用し、より市民の皆さんにわかりやすい内容に充実させた。			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし				
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合、事業名・実施主体等	各市町報道担当				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:經常業務の度合いが高い(經常的)
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由		記者会見、記者レクチャー、記者発表、報道資料の提供での市政や市長の情報発信、報道機関からの市長への取材対応、テレビ・ラジオ出演を積極的にを行い、パブリシティ活動を充実させたため。また、行政情報がタイムリーに情報誌に掲載されたため。			
H29年度の目標	引き続き、記者会見や報道資料の提供、月間・週間行事計画表などのパブリシティ活動を行い、市民の皆さんに行政情報をタイムリーに、正しくわかりやすく発信することを旨とする。また、市の内外を問わず、積極的に報道機関の取材を受け、松山市の情報発信を行うことを目指す。		H29年度の主な取組み内容(予定含む)	記者会見、記者レクチャー、記者発表、報道資料の提供での市政や市長の情報発信・報道機関からの市長への取材対応、テレビ・ラジオ出演・広報広聴責任者・主任研修・記者クラブの運営・情報誌、新聞、ラジオ、テレビなどへの行政情報(市長取材)のタイムリーな掲載。	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H29年度で取組む改善策	特になし。	